

安倍政権の暴走と対決し、大規模開発をやめ、いのち・暮らし第一の区政へ



日本共産党大田区議団
 大田区 蒲田5-13-14
 TEL 03-5744-1477
 FAX 03-3730-3447
 E-mail kugidan@jcp-ota.jp
 ご意見・ご要望をお寄せください。



2014年度、大田

約1千億円の積立金を 区民のくらしや営業に すがや郁恵区議

区決算額は103億円、特定扶養控除の廃止や国民健康保険料等への徴収強化による区民への負担で収入増となる一方で、出産祝い金など区民にとってかけがえのない施策を

第3回定例議会は9月18日から10月15日まで開かれ、東京オリンピック招致決定後の議会であったことから、区長をはじめ自民党、公明党、民主党は「この好機を生かして、新空港線『蒲線』開発、羽田空港跡地開発、蒲田駅、大森駅周辺の開発を強化したい」と発言しました。党区議団は、区内の町工場や商店街を訪問し、「まだ半期分の消費税が払えていない」「消費税が上がったら廃業しかない」等の声や、地域の方々から「年金が下がってどうやってくらししていけるのか」との声を聞き上げ、区民のくらし・営業を守る立場から安倍自公政権の暴走を食い止め、大型開発をやめ、区民のいのちとくらし第一の区政へ転換することが、区政の役割であることを強く求めました。

切り捨て、歳出を抑えた結果です。新空港線「蒲線」開発に10億円、羽田空港跡地に171億円など合計で約1000億円積み立て、さらにJR蒲田・大森駅周辺などの開発が計画されています。代表質問で、すがや郁恵区議は、無駄な開発に10億円積み立てるより、区民の願いに応じて、特養ホームや認可保育園をつくるべきと提案しました。

安心できる介護保険に 大竹辰治区議

大田区では今年10歳以上の方は233人、75歳以上の方は約7万人です。施設にも病院にも入れず『老人漂流社会』という痛ましいことばまで生まれています。大田区では特養ホームが足りず、1500人以上の方が待つています。第5期の介護事業計画が実施されますが、今でもヘルパーさんの援助時間が減らされています。大竹辰治区議は一

公契約条例に前向き答弁

党区議団の、大田区の事業を担って働く方々の労働条件整備のために公契約条例制定をの提案に、区長が「23区の動きを注視していく」と答弁。

区内町工場の調査を区が約束

国は、現在4人以上の町工場の調査しかしていません。党区議団は、日本経済の生命線であり、区内工場でいちばん割合の多い従業員3人以下の町工場の実態をしっかりと調査して支援策をとるべきと代表質問、決算特別委員会で取り上げ、区は調査することを表明しました。党区議団が、不況打開実行委員会や土建業の方々とともに運動をしてきた世論と運動の成果です。必ず実現するまでがんばります。



般質問で「国は、要支援の方々を介護からはずす改悪を計画している。大田区は防波堤になるべき」と求めるとともに「特養ホーム、区立保育園、障がい施設で働く職員のみならず、

区議会日程(案)

- 11月 20日(水) 請願・陳情締切
 - 27日(水) 定例会(第1日)
 - 代表質問 和田議員
 - 28日(木) 定例会(第2日)
 - 一般質問 清水議員
 - 29日(金) 常任委員会
 - 12月 2日(月) 常任委員会
 - 4日(水) 特別委員会
 - 6日(金) 定例会(最終日)
- 議会への傍聴にお越しください。
 ○請願・陳情をお寄せください。

- | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|---|---|--|--|---|
| | | | | | | | | |
| 福井りょうじ
保健福祉副委員長
防災、安全対策特別委員
Tel.6421-9539 | 佐藤 伸
子ども文教委員
交通問題対策特別委員長
Tel.3298-6362 | 清水菊美
総務財政委員
防災、安全対策特別委員
Tel.3766-2630 | 金子悦子
都市・環境委員
スポーツ・観光推進特別委員
Tel.5711-0350 | 黒沼良光
地域・産業委員
羽田空港対策特別委員
Tel.3735-6467 | すがや郁恵
子ども文教委員
スポーツ・観光推進特別委員
Tel.3768-5844 | 和田正子
保健福祉委員
交通問題対策特別委員
Tel.3759-6579 | 大竹辰治
総務財政委員
交通問題対策特別委員
Tel.3735-2611 | 藤原幸雄
都市・環境委員
羽田空港対策特別委員
Tel.3742-2936 |

区政とくらしの
相談はお気軽に

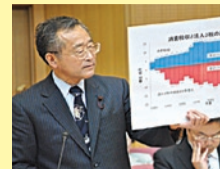
党区議団がくらし・営業を守る建設的提案

2012年度の決算 極的提案をしました。を審議する中で、党区 大竹辰治区議は副委員長をつとめました。

来年4月からの消費税増税中止を

10月1日に安倍首相が消費税8%への引き上げ表明が、区民のくらし・営業を壊すことを怒りをもって告発。消費税が大企業の減税の財源になっており、増税の中止を求めました。

黒沼良光区議



生活保護費の基準引き下げの対策を

就学援助など区民への影響が出ているが把握しているのか。また影響が出ないよう対策を求めました。京急空港線の素通りをやめるよう、大田区が京急に要望するよう求めました。



藤原幸雄区議

特定健診・がん検診の拡充を

区民の命と健康を守るためには特定健診が23区中21位と低いことから、拡充するべきと指摘し、受診期間を延長すること。また、がん検診の受診枠を増やすよう求めました。



金子悦子区議

OHPPをOHCCへ・ペン等への補助を

聴覚障害者が要約筆記で使用するOHPPはOHCCに更新し、ペンやロールの補助を。大森南のご遺体保管所は地域住民の声無視の運営なので、条例改正した区が解決すべき。



清水菊美区議

予防接種選択制導入を・中小企業対策を

ポリオやBCGなど個別接種になり、予防接種を受けられない子どもが増えたので集団接種と個別接種の選択制を。産業では3人以下の町工場の調査を約束させ、区長に産業政策の強化を求める。



佐藤 伸 区議

特別支援教育の充実・司書の全校配置を

特別支援教育の充実、学校現場の実情に合った支援員拡充で配置と時間の確保を。子どもたちの豊かな感性を育む教育環境のために、学校図書館司書の全校配置を。



和田正子区議

駐輪場は原則無料に・高齢者住宅確保を

自転車駐輪場の利用料金が高いが、駐輪場は原則無料にし放置自転車の対策を。高齢者の願いに応え区営住宅やシルバーピアを増設し、東京都が4万円まで家賃補助の高齢者住宅の実施を。



福井りょうじ区議

就学生活保護基準引き下げで影響が出ないよう援助拡充の条例を提案

生活保護基準の引き下げで、区教育委員



会は今現在受給している子どものうち600人から800人への影響が出る試算です。党区議団は憲法や教育基本法にもとづいて学費は無償の立場から、子どもたちに生活保護基準の引き下げの

区議会議員の海外親善訪問調査は中止を

今年も区民の税金を使つて自民・公明・民主の議員が海外へ「親善訪問調査」に出かけます。党区議団は、友好都市・姉妹都市との交流促進に反対するものではありません。しかし、区議会では一昨年「海外視察」と「親善訪問」を一緒にし、「どこの都市とも友好を結ぶ可能性がある」として、世界中のどこの都市へも調査の名目で出かけることができるようになっていきます。山梨県議会では議員の海外視察に県民の怒りが沸き上がり、裁判で「税金を使つての豪華海外観光旅行」が明確になり、9月には高裁で返還命令の判決が出ています。東京23区でも、大田区以外は予算も組んでいません。区民のくらし・営業が大変な時に、税金を使つて行く必要や緊急性もありません。党区議団は中止を求めています。

- アメリカ・セーラム市親善訪問調査 (1人約60万円) セーラム市・ボストン市・ニューヨーク市 6泊8日(11月6日~13日) 参加議員 松原秀典、大森昭彦、伊藤和弘、押見隆太、海老澤圭介、長野元祐(以上自民)、飯田茂、丸山かよ、玉川英俊(以上公明)、山崎勝広(民主)各議員
- 親善訪問調査 (1人約80万円) ブレーメン市・ハンブルグ市(ドイツ) パリ市・ナント市(フランス) 6泊8日(11月8日~15日) 参加議員 岸田哲治、松原茂登樹、塩野目正樹、深川幹祐(以上自民)、松本洋之、岡本由美、(以上公明)、馬橋靖世(民主)、岡高志(改革民主)各議員



昨年の親善訪問で宿泊したヒルトンホテル(ドイツ)

法律相談のご案内 区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。 11月21日(木) 午後1時より 12月 5日(木) 午後1時より 場所 日本共産党大田区議団控室(大田区役所10階) ☎5744-1477 ©予約制です。お早めにお電話ください。